

# 川崎市の財政状況

本日のご説明内容

1. 財政の現状分析
2. 行財政改革の取組状況
3. 今後の経営ビジョン
4. 川崎市債の管理

平成19年10月29日



## 1. 財政の現状分析

他政令指定都市との財政状況比較  
税収構造の分析  
歳出構造の分析  
経常収支比率、プライマリーバランス  
川崎市の連結バランスシート

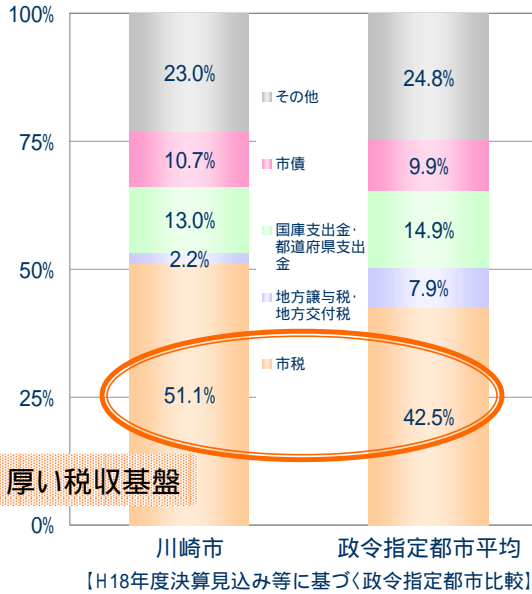


# 他政令指定都市との財政状況比較

KAWASAKI CITY

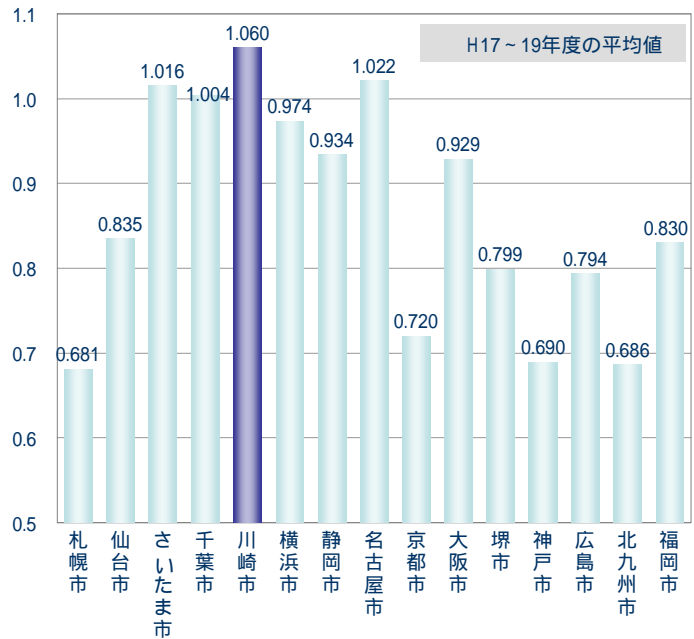
## 高い自主財源比率(普通会計)

自主財源比率68.0%  
(第2位)



## 普通交付税不交付団体

H19年度財政力指数1.060  
(第1位)

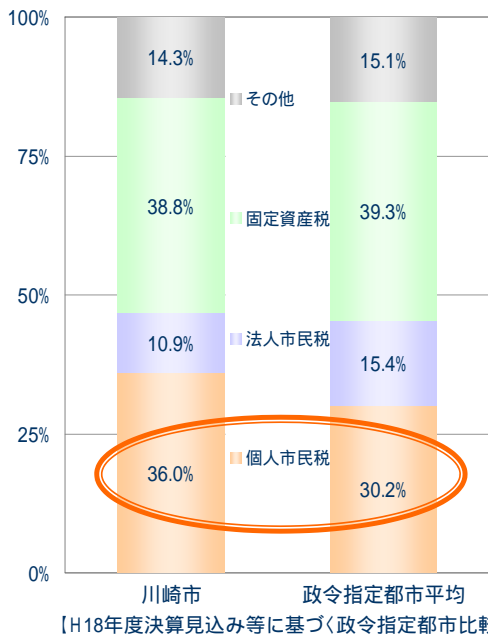


# 税収構造の分析

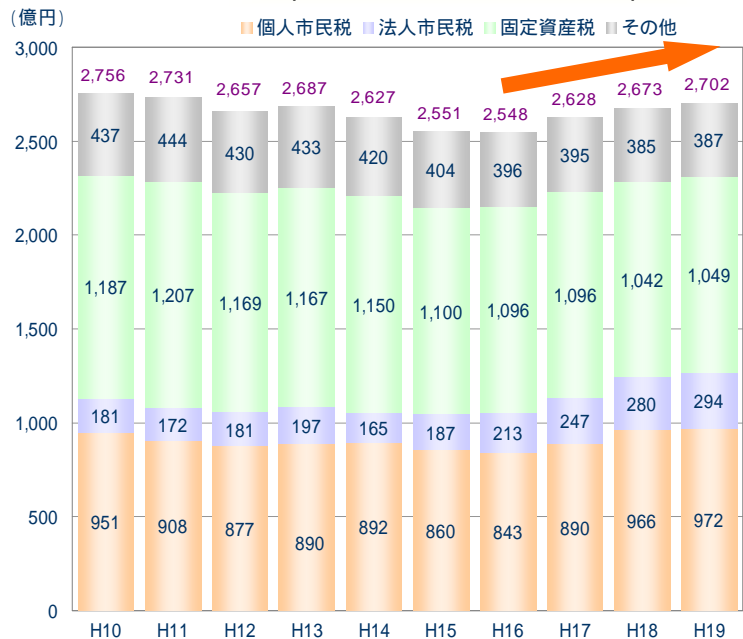
KAWASAKI CITY

## 個人市民税の比率が高い

個人市民税の構成比が高い  
(政令指定都市中第2位)



市税収入の推移  
(H16年度以降、右肩あがり)





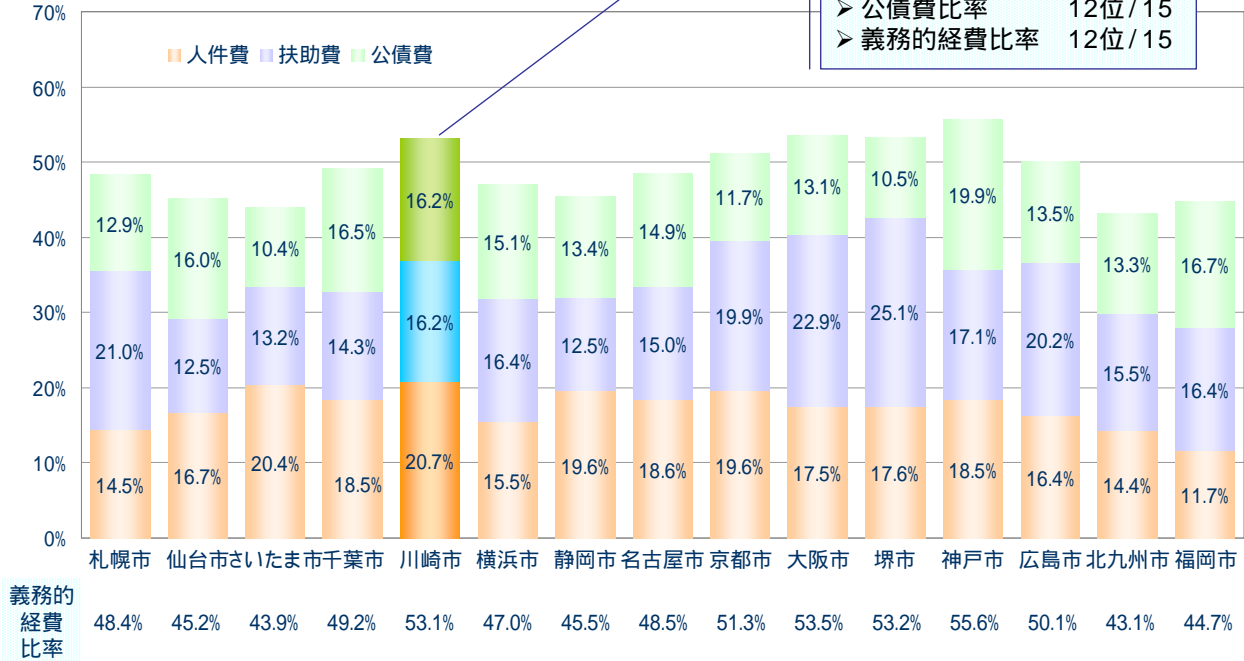
# 歳出構造の分析(普通会計)

KAWASAKI CITY

他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題

## 歳出に占める義務的経費比率の比較

【H18年度決算見込み等に基づく政令指定都市比較】



- 人件費比率 15位 / 15
- 扶助費比率 7位 / 15
- 公債費比率 12位 / 15
- 義務的経費比率 12位 / 15



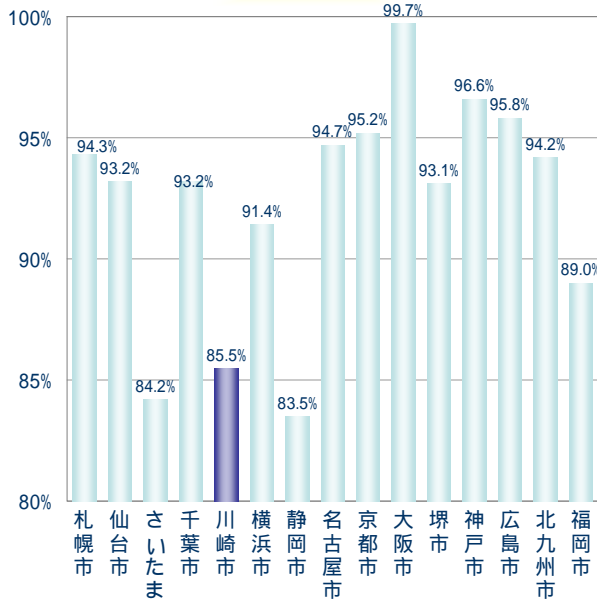
# 経常収支比率、プライマリーバランス

KAWASAKI CITY

経常収支比率低い = 財政構造に弾力性がある

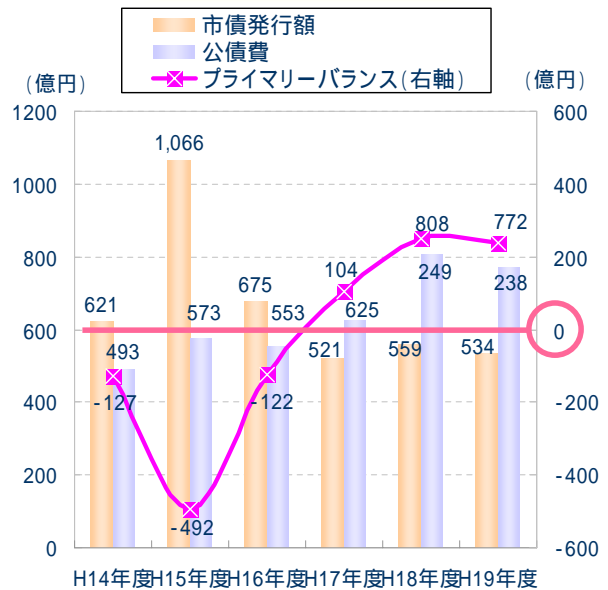
プライマリーバランスは平成17年度以降プラスで推移

## 経常収支比率



【H18年度決算見込み等に基づく政令指定都市比較】

## 一般会計基礎的財政収支



【H18年度までは決算、H19年度は当初予算ベース】



# 川崎市の連結バランスシート(平成17年度末時点)

普通会計+特別会計(16)+公営企業会計(6)の全市バランスシートに、  
一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結

## 連携協力団体との連結バランスシート(試案)

(単位:億円、%)

資産					負債				
区分	16年度	17年度	増減額	増減率	区分	16年度	17年度	増減額	増減率
1.有形固定資産	31,647	31,890	243	0.8%	1.固定負債	16,322	15,945	377	2.3%
(うち普通会計)	19,067	19,272	205	1.1%	地方債	13,869	13,750	119	0.9%
2.投資等	1,710	1,700	10	0.6%	引当金ほか	2,453	2,195	259	10.6%
投資及び出資金	489	480	9	1.8%	2.流動負債	1,398	1,581	183	13.1%
貸付金	366	373	7	1.9%	(うち地方債 翌年度償還予定額)	901	1,070	169	18.8%
基金ほか	855	847	8	0.9%	負債合計	17,720	17,526	194	1.1%
3.流動資産	1,789	1,717	72	4.0%	1.国庫支出金	4,654	4,774	120	2.6%
現金・預金	489	561	72	14.7%	2.県支出金	260	254	6	2.3%
未収金ほか	1,300	1,156	144	11.1%	3.他団体及び民間出資分	71	71	0	0%
4.繰延勘定	5	2	3	60.0%	4.一般財源その他	12,446	12,684	238	1.9%
資産合計	35,151	35,309	158	0.4%	資産・負債差額合計	17,431	17,783	352	2.0%
					負債・正味資産合計	35,151	35,309	158	0.4%

## 2. 行財政改革の取組状況

川崎市行財政改革プラン

行財政改革の効果額

財政フレーム

公営企業会計の状況

土地開発公社の状況



# 川崎市行財政改革プラン

第1次・第2次の「川崎市行財政改革プラン」を策定し、改革を着実に推進  
第2次行財政改革プランでは川崎再生フロンティアプランと連携し取組を一層強化

## 平成14～18年度の5年間の主な取組み

➤ 第1次行財政改革プラン(平成14年度から3年間)  
 目標: 3年間の最終年次の改革目標額300億円  
 成果: 目標額を上回る320億円の見直しを達成  
 職員数も1,000人の目標に対し、  
 1,214人の削減を達成

➤ 第2次行財政改革プラン(平成17年度から3年間)  
 目標: 3年間の最終年次の改革目標額210億円  
 職員数の削減目標約1,000人  
 進捗: 平成19年度予算では目標を39億円上回る  
 184億円の改革効果を達成

- ✓ 職員数の削減: 1,901人
- ✓ 指定管理者制度の導入: 179施設
- ✓ 事業の見直し: 新川崎地区、消防訓練所、等
- ✓ PFIなどの新事業手法の導入
- ✓ 市関連団体への補助金見直し

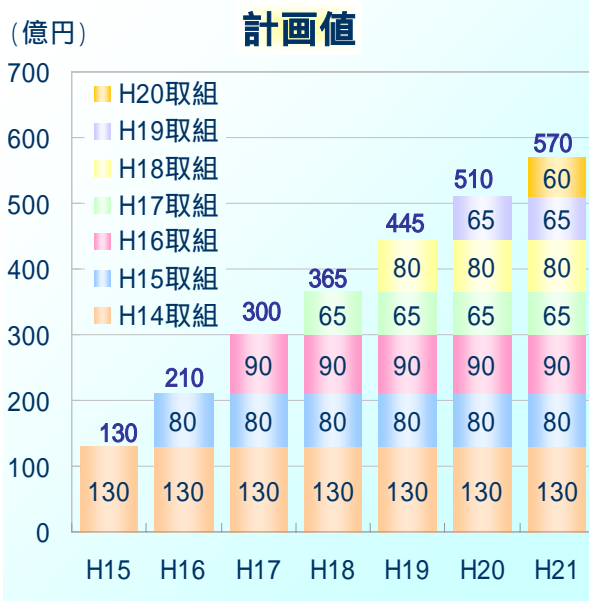
健全な行財政基盤確立のためには  
今後も取組を一層強化する必要がある

「(仮称)新・行財政改革プラン」を策定中

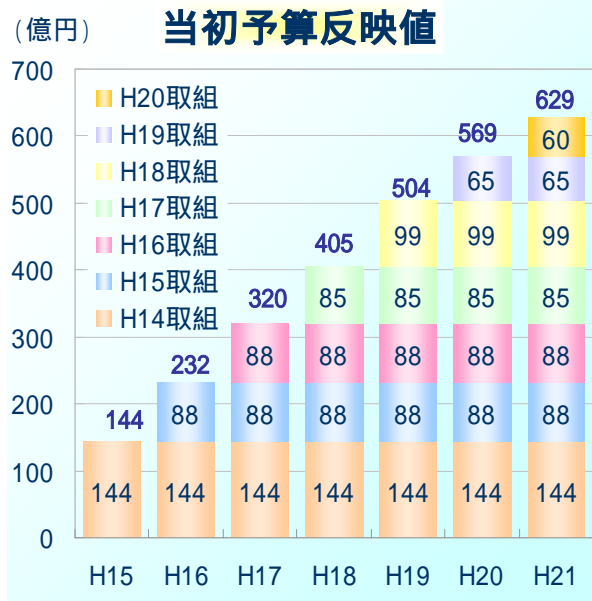


# 行財政改革の効果額

第1次行財政改革プランから毎年着実に改革を推進し、  
平成19年度予算では、単年度で目標額を59億円上回る、504億円の成果を達成



当初予算



当初予算



# 財政フレーム

KAWASAKI CITY

## 財政収支の中期見通し

### 第2次改革プランに基づく財政フレーム(平成17年3月策定)

一般財源ベース

(単位:億円)

項目 / 年度	17予算	18見込	19見込	20見込	21見込
<b>歳入合計</b> A	3,270	3,417	3,586	3,726	3,856
市税	2,517	2,555	2,593	2,635	2,674
市債	192	153	126	104	89
減債基金過年度分借入金	50	148	298	448	548
土地売却収入	38	30	30	30	30
その他	473	531	539	509	515
<b>歳出合計</b> B	3,368	3,604	3,788	3,866	3,918
人件費	1,010	1,015	1,041	999	970
扶助費	340	345	352	358	365
公債費	559	671	662	647	656
投資的経費	200	233	224	214	221
その他経費	1,259	1,340	1,509	1,648	1,706
減債基金からの借入れ	98	150	150	100	0
施策調整・事業見直し	-	37	52	40	62

A - Bの収支不足はCで対応

- \*平成18年度以降の市税等は、平成17年度予算に内閣府試算の実質経済成長率である1.5%(ただし20年度のみ1.6%)を乗じて算定
- \*三位一体の改革については、平成17年度までの実施分のみを反映(ただし、臨時財政対策債は、平成17年度の削減率に基づき、その後の数字を積算)
- \*人件費は、給与改定による影響を見込まず
- \*人件費のうちの退職手当は退職予定者数を勘案して積算

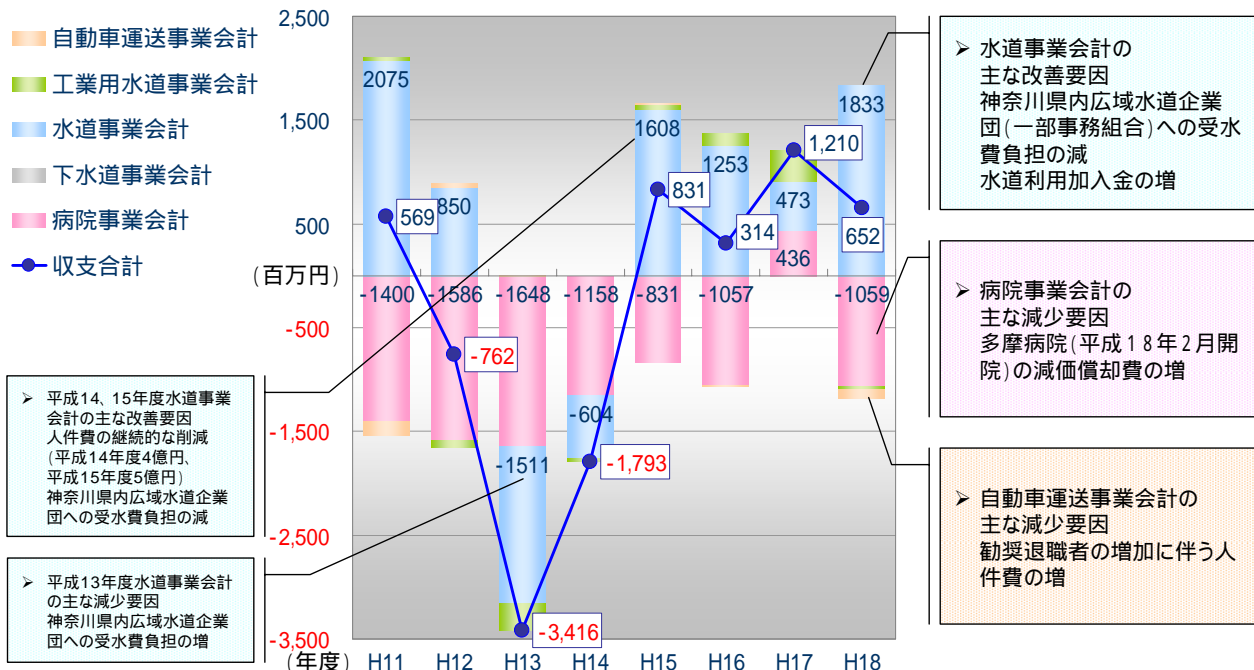


# 公営企業会計の状況

KAWASAKI CITY

## 各企業会計の収支も改善傾向へ

### 各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移



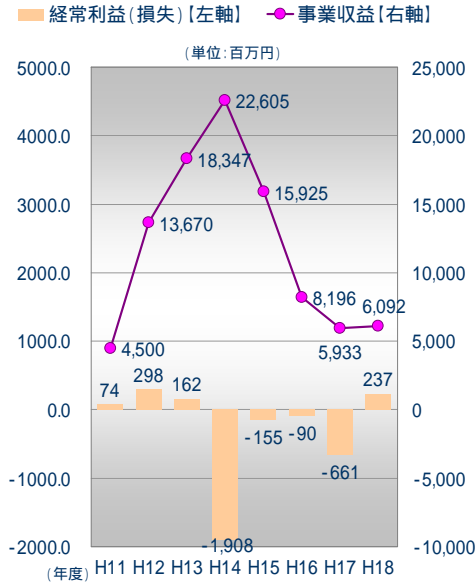




# 土地開発公社の状況

KAWASAKI CITY

### 土地開発公社の業績推移



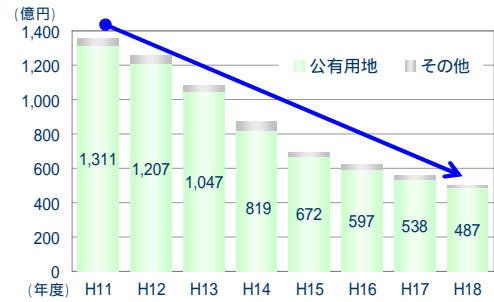
公有用地の削減(売却)

総合的土地対策計画の効果

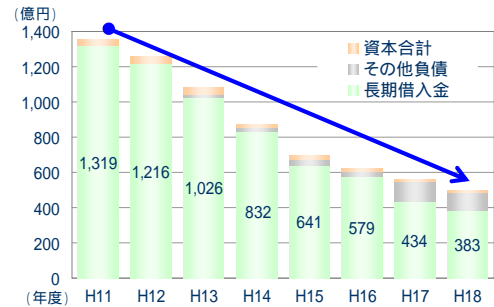
長期借入金  
の返済

- ◆ 保有土地の民間売却に伴う売却損で経常損失計上  
平成14年度売却損 22億49百万円  
平成15年度売却損 3億88百万円  
平成16年度売却損 3億19百万円

### 土地開発公社の資産構成推移



### 土地開発公社の負債・資本構成推移



負債・資本合計	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
	1,356	1,258	1,083	872	692	626	560	498



# 第3次総合的土地対策計画

KAWASAKI CITY

(計画期間:平成18~22年度)

残された土地問題の課題解決に取り組み、更なる保有総量の縮減を目指す

具体的な取組内容

- 長期保有土地(5年以上)の計画的な再取得  
面積315,151.66m<sup>2</sup>、保有額975億円(全体の約94%)(平成17年度末現在)
- 用途不明確土地の解消
- 貸付・売却等の実施
- 土地開発公社経営健全化対策の活用

### 第1次および第2次総合的土地対策計画の進捗状況

### 第3次総合的土地対策計画の目標

	平成12年度 (保有額)		平成17年度末【実績ベース】 (保有額)		縮減額	縮減率	平成22年度末 (保有額)		縮減額	縮減率	平成19年度末 【見込み額】
下記3制度の合計	2,153億円	→	1,031億円	1,122億円	52.1%	→	558億円	473億円	45.9%	866億円	
土地開発公社	1,311億円		539億円	766億円	58.9%		323億円	216億円	40.1%	460億円	
公共用地先行取得等事業特別会計	774億円		467億円	307億円	39.7%		219億円	248億円	53.1%	389億円	
土地開発基金	68億円		25億円	43億円	63.2%		16億円	9億円	36.0%	16億円	

# 3. 今後の経営ビジョン

川崎市のポテンシャル  
 元気都市かわさき  
 川崎市の経営ビジョン  
 都市基盤整備  
 地下鉄事業について



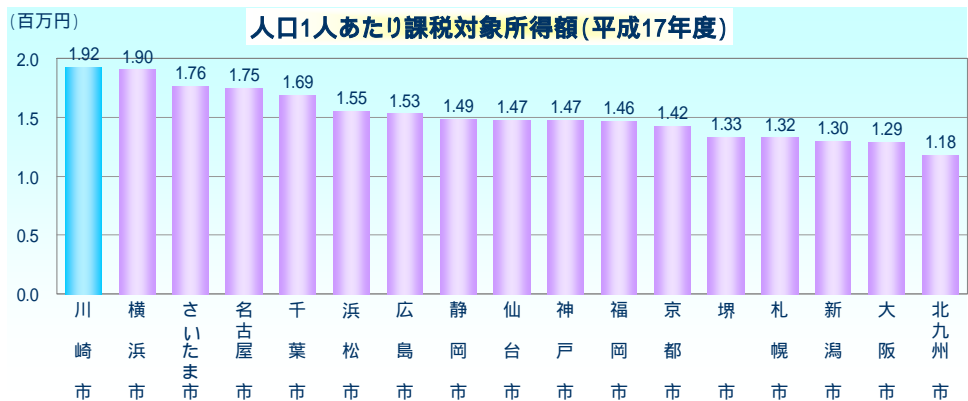
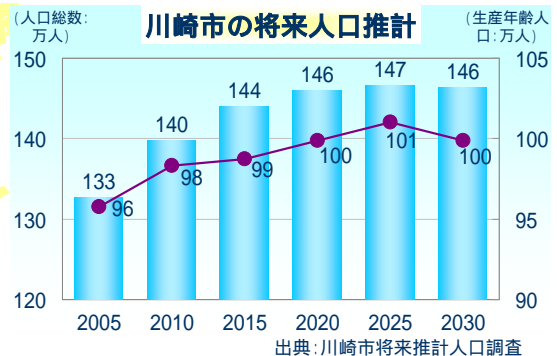
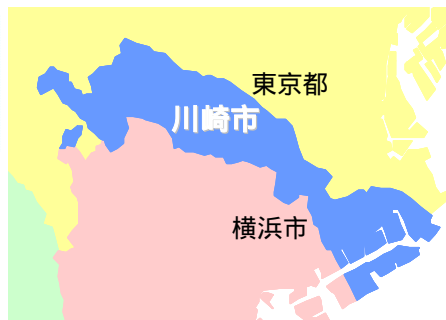
## 川崎のポテンシャル

KAWASAKI CITY

大都市人口  
 増加率ランキング  
 (平成12年～17年の  
 人口増減率(%))

川崎市	6.2
横浜市	4.5
福岡市	4.5
特別区部	4.4
千葉市	4.2
さいたま市	3.8
札幌市	3.2
神戸市	2.1
名古屋市	2.0
広島市	1.8
仙台市	1.7
大阪市	1.2
京都市	0.0
静岡市	-0.8
北九州市	-1.8
15大都市平均	2.5
全国	0.7

出典：平成17年国勢調査

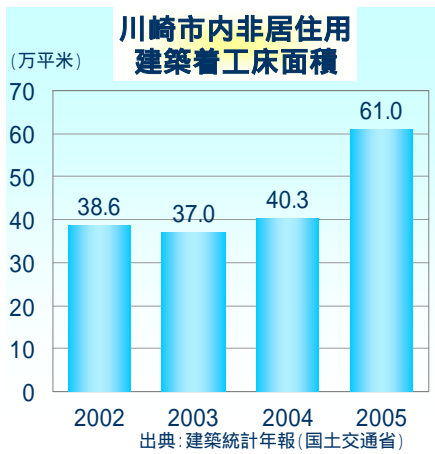
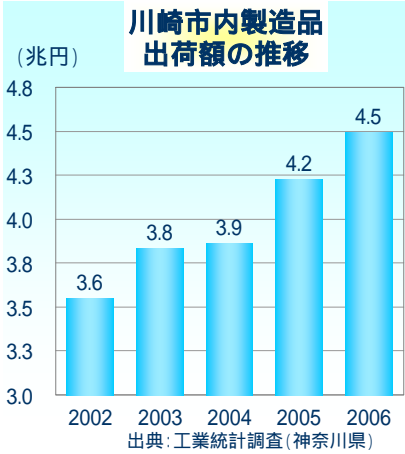






# 元気都市かわさき

KAWASAKI CITY



## 環境モデル都市・川崎を世界に発信

- NEDOとの連携
- UNEPとの連携
- アジア起業家村構想

## 文化・スポーツでの明るい話題

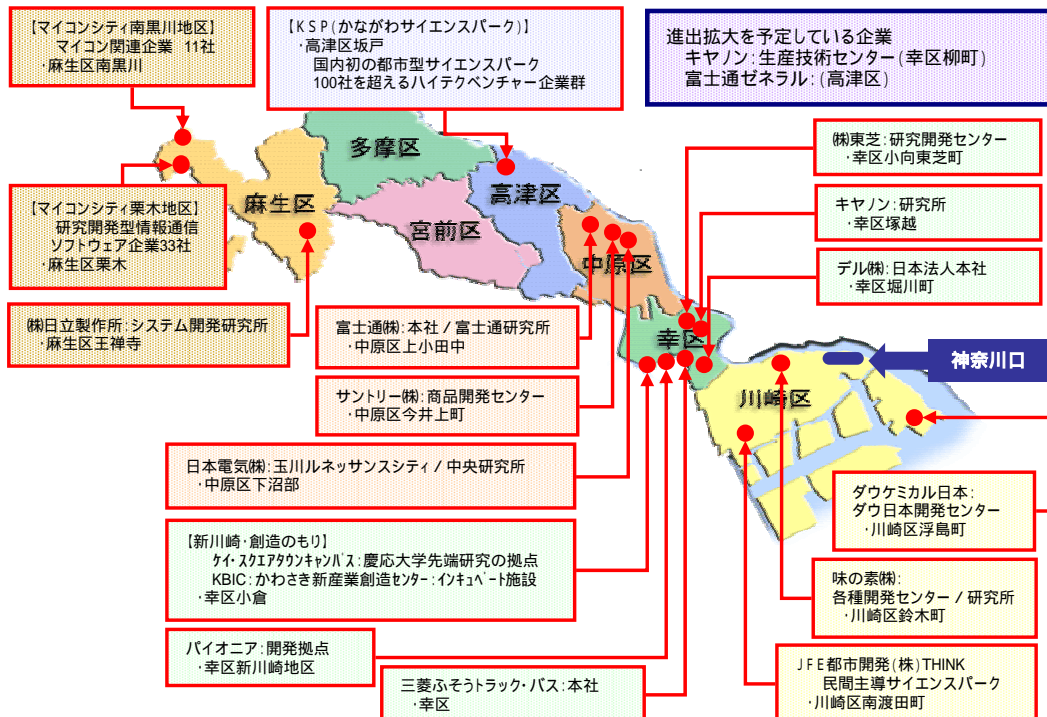
- 音楽のまち
  - しんゆり・芸術のまち
- 昭和音楽大学が4月に移転  
アートセンターが10月末にオープン



# 元気都市かわさき ~ 研究開発拠点の集積 ~

KAWASAKI CITY

## ハイテクラインのJR南武線の沿線には、 200を超える研究開発拠点が集積





# 都市基盤整備

KAWASAKI CITY

## 首都圏全体における拠点機能や 基盤形成の動きを踏まえながら、 本市の地理的優位性を活かした 「広域調和・地域連携型まちづくり」を推進

### 臨海部の再生

- ◆ 羽田空港の再拡張・国際化に対応した神奈川口構想の推進
- ◆ 川崎殿町・大師河原地域や浜川崎駅周辺地域における活力ある臨海都市拠点の整備
- ◆ 国際環境特別区の推進
- ◆ アジア起業家村構想
- ◆ UNEP(国際連合環境計画)との連携するとともに、健全な財政構造の構築に取り組む

### 都市拠点・ネットワークの整備

- ◆ 川崎駅周辺地区の整備
- ◆ 小杉駅周辺地区の整備
- ◆ 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備
- ◆ 新川崎駅周辺地区の整備
- ◆ 溝口駅、宮前平・鷺沼駅、新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

### 広域交通体系の整備

- ◆ 川崎縦貫道路の整備促進
- ◆ 川崎縦貫高速鉄道線整備事業の取組



# 地下鉄事業の事業効果と施設効果

KAWASAKI CITY

事業効果	小杉駅周辺 再開発	JR横須賀線 武蔵小杉新駅	川崎縦貫高速鉄道線	
			初期整備	全線整備
生産誘発効果	3,436億円 (投資額の1.45倍)	180億円 (投資額の1.45倍)	5,674億円 (投資額の1.45倍)	8,279億円 (投資額の1.45倍)
雇用誘発効果	約27,900人	約1,500人	約46,000人	約67,100人
税収効果	38億円	2億円	62億円	91億円

施設効果	小杉駅周辺 再開発	川崎縦貫高速鉄道線 (横須賀線小杉新駅含む)	
		初期整備	全線整備
利用者効果	-	4,743億円	5,974億円
供給者効果	-	602億円	825億円
環境軽減効果	-	59億円	73億円
川崎市	常住地従業者の増加 (就業者の増加)	約7,100人	約23,500人
	居住者の増加	約16,700人	約55,600人
	地価上昇	1,455億円	2,553億円
	税収効果	59億円/年	74億円/年

# 4. 川崎市債の管理

平成19年度市場公募債発行計画  
 公債費負担適正化計画  
 川崎市ホームページのIRコーナー



## 平成19年度市場公募債発行計画

KAWASAKI CITY

区 分	発行年限	発行総額	19年												20年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
川崎市個別発行 市場公募債	全国型市場公募地方債	5年	300 (350)		(100)		100				100		(100)		100 (150)		
	住民参加型ミニ市場公募地方債	5年	20 (20)							(20)			20				
	全国型市場公募地方債	10年	100 (100)			(100)					100						
	全国型市場公募地方債	15年	100 (100)													100	
		20年	100 (100)			100						(100)					
		30年	100 (100)								100						
	小計		720 (770)	0 (0)	0 (100)	100 (100)	100 (0)	0 (100)	0 (20)	300 (100)	0 (100)	20 (0)	100 (150)	100 (100)	0 (0)		
共同発行市場公募地方債	10年	350 (450)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)				50 (50)	
合計		1,070 (1,220)	50 (50)	50 (100)	150 (150)	150 (50)	150 (150)	50 (70)	300 (150)	0 (150)	70 (50)	100 (150)	100 (100)	50 (50)			

(単位:億円)

下段の( )内は昨年度の発行実績額

- ✓ 金利リスクを回避するため発行年限のバランス化を図ります (中期・長期・超長期、それぞれ約1/3づつ)
- ✓ 公募債の一定規模を維持しつつ、銀行等引受債の市場化を図ります (公募:銀行等引受 = 78:22)
- ✓ 公的資金の減少が見込まれる中、一定規模を確保します (民間:公的 = 90:10)

市債に関する取組み  
 ~ 民間資金の重視 ~

- 起債運営アドバイザー制度 (H18年度創設 ~ 毎年度4回開催)
- 投資家懇談会 (H18年度創設 ~ 毎年度2回開催)



# 公債費負担適正化計画

KAWASAKI CITY

## 公債費負担適正化計画 【計画期間：平成19年度から平成25年度】

### 実質公債費比率上昇の原因

川崎市では平成11年度から財源対策として減債基金への積立を一部繰り延べてきており、その結果として減債基金の積立不足が主な原因となっている



### 実質公債費比率適正化のための方策

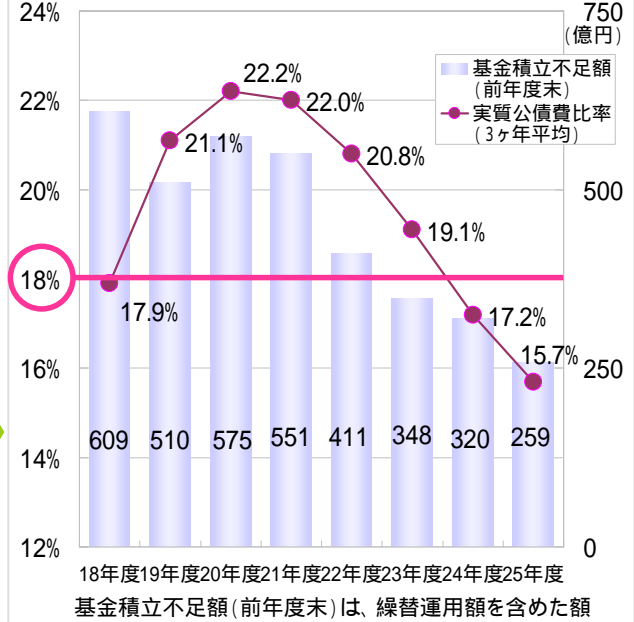
実質公債費比率上昇の主な原因である減債基金の積立不足縮減のため、減債基金の積立方式を見直すとともに所用額を積立てる

#### 積立方式の見直し

- 〔現行〕3年据置、年6%積立
- 〔見直し〕
- 新発債 据置無し、年1/30(3.33%)積立
- 既往債 年6%積立、借換後から残存許可年限に応じて積立

## 方策実施後の実質公債費比率の見込み

平成20年度以降の市債発行見込額を踏まえた実質公債費比率の将来推計



# 川崎市ホームページのIRコーナー

KAWASAKI CITY

## 川崎市トップページ「事業者の方へ」



『ビジネスインデックス』の  
『入札情報・財政・契約・税金』の  
『市債・IR・ペイオフ』をクリック

『川崎市投資家情報 (IR)』をクリック

## IRサイト



IR専用ページ:  
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>

【お問い合わせ先】  
川崎市財政局財政部資金課  
TEL: 044-200-2182・2183  
FAX: 044-200-3904  
E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp  
URL: <http://www.city.kawasaki.jp>